

# 「大阪賑わい創出プラン」の実践

## 1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

### (1) 新しいモノづくり産業の振興

#### ロボット課題解決研究会の開催

社会的ニーズが高く、市場性を有するテーマに関する開発課題を、産学官の総力を結集して解決するとともに、参加企業間の連携を通じて新産業・新事業創出を支援する仕組み「テーマ主導型『この指とまれ方式』」では本年度、「ロボット関連技術」をテーマに研究会を3回開催。ロボットの実用化を加速するために、優れたモノづくり技術を有する中堅・中小企業とロボット開発メーカーとの共同開発・共同研究および部品調達のマッチングを図った。



ロボット課題解決研究会から生まれた遠隔微細手術用ロボットは、本年開催された「愛・地球博」でも実演された。

[成果・実績]共同開発など3件のプロジェクトが成立。そのうちの1つ「街角見守りロボット(防犯機能付き自販機)」は近畿経済産業局の補助事業に採択された。

#### 施設型アグリビジネス参入研究会の開催

大阪・関西でのアグリ関連ビジネスを振興するため、異業種企業13社をメンバーとする「施設型アグリビジネス研究会」を設置、大阪湾岸の都市近郊で、高生産性の「植物工場」を開発し、高品質の生産物を都市へ安定供給するビジネスモデルの検討を進めた。

[成果・実績]閉鎖系の低コストハウスでのイチゴの周年栽培モデルを構築し、メンバー企業2社が事業化を目指し、実証実験に取り組むことになった。

#### 「情報家電ビジネスパートナーズ」の設立準備

情報家電関連のコンテンツ産業(ゲーム・映像・業務用ソフト等)を振興することを目的に、関西の大手家電

メーカーをはじめとする電機・情報・通信関連企業に対し、ベンチャー企業・研究機関・大学からのビジネス・技術提案を一元的に受け付ける組織を立ち上げるため、家電メーカーや関係機関からなる検討会を設置し、準備を進めた。

[成果・実績]平成18年6月に、「情報家電ビジネスパートナーズ」という名称で組織を設立し、事業を実施する運びとなった。

#### 産学連携ITビジネス・フォーラムの開催

起業家・創業直後のベンチャー企業によるIT関連のビジネスプランや大学・研究機関の技術シーズの発表の場として、2カ月に1回「産学連携ITビジネス・フォーラム」の例会を開催した。

[成果・実績]例会では、聴衆である大手企業やベンチャー・キャピタルなどと、業務提携・投資に向けた商談も行われた。平成12年度の事業開始以降、株式上場や、新規ベンチャー企業設立、投資といった事例が生まれており、本年度も投資や事業提携につながるビジネスプラン発表が見られた。

#### e-ライフビジネス研究会の開催

情報通信技術の社会生活への応用をテーマにした「e-ライフビジネス研究会」を、電子情報技術産業協会関西支部、大阪大学大学院情報科学研究科IT連携フォーラムOACISと共同で4回開催。各回テーマを定め、大阪圏に大きな集積のある情報家電産業やその関連企業、大学、研究機関の取り組みや技術動向をメンバー企業に紹介した。

[成果・実績]研究会には家電メーカーをはじめ、ソフトウェアや通信関連企業など、約40社が参加し、幅広い分野でメンバー間のビジネス交流が活発に行われた。

#### 光触媒技術活用研究会の開催

防汚、防曇、抗菌、消臭などに優れた機能を有し、環境分野をはじめ幅広い産業分野への応用が期待されている光触媒技術の活用による新商品の開発・振興を目指し、光触媒技術活用研究会を設置・開催した。

[成果・実績] 光触媒技術の最新情報の提供と先行企業の開発事例の紹介、大学・研究機関からの製品化に向けたシーズ発表の3部構成からなる研究会を5回開催した。

### 大学の研究成果の活用促進

大学が保有する高度な技術を産業分野で活用することを目指し、大学の産学連携機関と協力して、大学の研究成果の技術移転・事業化を支援した。

[成果・実績] 大阪大学産業科学研究所を支援する産業科学研究協会で、同研究所の技術シーズを紹介する講演会を開催した。また、大阪大学大学院工学研究科の保有する技術シーズを紹介する産学技術交流会「ソシオ大阪」を2月に開催したほか、大阪府立大学の研究成果を紹介するために、同大学の産官学共同研究会と連携し、「産学官連携フェア」の開催(10月)を支援した。

### 燃料電池・水素エネルギー研究会の開催

世界の最先端を行く日本の燃料電池の研究開発・商品化の実情を知り、燃料電池・水素エネルギー事業への参入の可能性を探ることを目指し、研究会を開催した。

[成果・実績] 携帯機器(携帯電話など)、移動体(自動車など)、家庭の3用途をテーマに、開発メーカー等の事例を学ぶ研究会を3回開催した。また、実験集合住宅「NEXT21」の見学会も開催した。

### 関西モノづくり会議の開催

本会議所と京都・兵庫・奈良の各工業会、滋賀経済産業協会で組織する関西工業会連合会は11月に、「強い製造業の復活～『現場力』を高めて競争力優位へ」をテーマに「関西ものづくり会議」を開催。張富士夫・トヨタ自動車(株)副会長による基調講演の後、(株)岡崎製作所、(株)中野鉄工所、福田金属箔粉工業(株)から厳しい競争の時代における新しいモノづくり産業の経営戦略への取り組み事例を聞いた。

[成果・実績] 参加者数は580人。

## (2) ツーリズム産業の振興

### 「大阪ナイトカルチャー」事業の展開

事業開始から3年目を迎えた「大阪ナイトカルチャー事業」では、主要ホール、楽団、伝統芸能、スポーツなど幅広い分野でのレイトショーを推進した。また、大阪ビジネスパーク(OBP)・淀屋橋・靱地域の飲食店等との連携による地域イベントや、大阪市立美術館での美術鑑賞とディナー、コンサートを組み合わせたイベントを開催した。さらに、上方伝統芸能を気軽に楽しめる演目の試験上演、大阪城西の丸庭園での野外映画祭、ニューオーリンズ・ハリケーン復興支援ジャズコンサートの開催など、新たな夜型イベントを開催した。さらに、深夜インフラの強化のため、府内40ホテルの協力を得て当日深夜割引制度を実施したほか、新聞社と共催でシンポジウムを開催するなど、本事業の啓蒙・普及を図った。

[成果・実績] 大阪フィルハーモニー交響楽団が定期公演でのレイトショー実施を決定したほか、協賛事業も増加した。ホテルの深夜割引制度の利用者は3,256人(2,536室)、売上総額は約1,880万円(12月12日～3月31日)となった。



本年度も多彩な「ナイトカルチャー事業」を展開した。7月には、大阪城西の丸庭園で野外映画祭を開催。大阪をロケ地とした2本の映画を上映し、600人が楽しんだ。

### 大阪集客観光推進会議の開催

オール大阪による集客観光戦略等の策定と、大阪の集客観光振興関係団体の機能強化のため、大阪府、大阪市、関西経済連合会、大阪観光コンベンション協会とともに大阪集客観光推進会議を6回開催した。

[成果・実績] オール大阪で取り組むべき集客観光事業とその方向性についての報告書を取りまとめた。

## 東アジアからのインバウンド推進～訪韓使節団の派遣

東アジアからのインバウンドを推進するため、6月に、訪韓使節団(団長=小嶋淳司集客機能強化委員長(現ツーリズム振興委員長))をソウルに派遣し、大阪の観光をPRするとともに、映像ロケのプロモーションを実施した。

[成果・実績]韓国国際観光展「日韓共同訪問年セレモニー」に太田房江大阪府知事とともに出席したほか、韓国文化観光部長官を訪問し、大阪の観光魅力をPRした。また、韓国のKBSやSBSなどの放送局でのPRや、映画プロデューサー・映画監督らとの懇談を通じ、ロケ地として大阪の魅力をアピールした。

## 大阪独自の産業観光の振興

在阪企業の工場・ショールームなどを観光資源と捉え、大阪の観光魅力の一つとして独自の産業観光を振興するため、大阪府、大阪観光コンベンション協会とともに、コーディネート窓口の設置について検討したほか、モデルルートの企画・立案を行った。

[成果・実績]JR 西日本のPR誌「おおさか街あそび」(14万部発行)でモデル見学ルートを紹介した。

## (3)ライフサイエンス産業の振興

### バイオ情報ハイウェイ第 期構想の推進

大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域でのバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第 期構想」を推進した。

[成果・実績]創薬・医療機器・ナノバイオ・食品分野でのバイオ産業の育成、情報ネットワークの充実、バイオベンチャー創出・支援、人材育成、域内投資に関する事業を展開した。また、関西の産学官が一体となってバイオプロジェクトを推進するための「関西バイオ推進会議」では、合計15のプロジェクトに関する要望案を8月に政府に提出した。

### 次世代医療システム産業化フォーラムの開催

産学官医の連携による医療機器・バイオ関連研究支援機器などの開発を推進するため、平成15年に設置した「次世代医療システム産業化フォーラム」では、本年

度からコーディネータを配置し、支援体制を強化、114企業と37大学・研究機関・医療機関の参加のもと、定例会を11回開催した。定例会では研究者・医療関係者から34件もの企業向け提案がなされ、うち31案件については製品の共同開発を検討する「ワーキンググループ」を設置した。

[成果・実績]フォーラム設置以来、既に69案件について共同開発が検討され、事業化成功事例も生まれた。本フォーラムで製品化共同開発提案された案件のうち、事業化に成功したものが2件、試作品開発段階のものが6件、共同開発中の案件も13件あり、製品化に向けた取り組みが進んでいる。



次世代医療システム産業化フォーラムで共同開発提案されたもののうち、本年度、試作品開発に成功した採血・注射練習用の人工腕(左)と、バイオミメティック 筋電義手(右)

バイオミメティック=生物の生体機能・構造を模倣再現する技術

### 機能性食品の開発推進

予防医療、健康産業に関心が高まるなか、機能性食品の開発、その機能の科学的評価法の確立、安全性評価法が注目されていることから、85社・34機関の参加のもと6回の研究会を開催し、この分野での産学連携による新ビジネスの創出を目指した。

[成果・実績]機能性食品開発研究会で発表された提案案件のうち、すでに1件が商品化を予定しているほか、具体的提携が2件、共同研究の商談継続中が2件となっている。

### ナノバイオ産業化の推進

ナノバイオテクノロジーが次世代のリーディング産業として発展するには、産学官連携による共同開発を数多く立ち上げることが必要不可欠であるとの認識のもと、企業がナノバイオ関連の研究開発を進めるのに有用な最新情報を提供するシリーズ型のセミナーを5回開催し、53企業・15機関が参加した。

[成果・実績]ナノバイオ産業化セミナーで発表された提案案件のうち、2件について共同研究が行われ、製品開発が進められている。

## 2.大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

### (1)企業や研究機関が集積する「大阪」の実現

#### 大阪外国企業誘致センター(0-BIC)の活動強化

設立5年目を迎えた大阪外国企業誘致センター(0-BIC)は本年度、大阪進出を希望する外国企業が直面する特有の課題を解決するために「外国企業ナビゲーター」を配置し、外国企業の大阪進出に関するワンストップ・サービス・センターとしての活動を強化した。また、本年度は、台湾(9、12月)、上海(3月)で大阪投資環境説明会を開催したほか、在阪の外国公館・外資系企業等向けに大阪経済の魅力などを紹介するセミナーを11月に開催した。さらに、大阪府、大阪市とともに次世代ロボット産業分野で大阪進出に関心のある外国企業11社を招聘したほか、大阪府の委託を受けてバイオ・IT分野で大阪進出に関心のある外国企業22社を招聘し、プロモーションを行った。

[成果・実績]158件の各種照会への対応などを通じ、中国、米国、韓国等から25社・機関の誘致に成功した。設立以来の累積で誘致実績は109件となった。

#### 企業誘致戦略の調査研究

大阪の企業誘致機関は数多い上に、マーケティング、プロモーション、進出支援などの面での課題が多く、地域が一体となった「オール大阪」での仕組みづくりが重要となっていることから、企業誘致関係者で構成する「大阪への企業誘致検討会」を7月に設置し、大阪への企業誘致の仕組みづくりを検討した。

[成果・実績]オール大阪の企業誘致戦略として、「大阪への企業誘致マーケティングとしての産業クラスターの戦略的活用」「ターゲットと誘致場所に応じたオール大阪のワンストップサービス機能の強化」に取り組むとともに、具体的展開として、「在阪の企業誘致組織の強化」「産業クラスターを活用した企業誘致」を目指すことになった。

#### 企業誘致に向けた各種インセンティブの充実に 関する検討・推進

企業・研究機関・大学などの戦略的な誘致に向けた各種インセンティブを充実させるため、政府・大阪府・大阪市の施策の拡充を求めた。

[成果・実績]「平成18年度税制改正に関する要望(9月)」で、国に対して企業の国際競争力の維持・強化に資する税制の導入を訴えたほか、「新内閣に対する要望(9月)」で外資誘致体制の強化を要望した。また、大阪府・大阪市に対しては、地域経済活性化に向けた企業誘致促進税制の実現を求めた上に、「大阪市の市制改革マニフェストに対する意見(10月)」においても、「企業市民」への配慮について求めた。

#### バイオ関連の国際連携の促進

大阪・関西に国際的なバイオクラスターを創生するためには、海外の有力な企業・研究機関の誘致が不可欠であることから、大阪・関西のバイオ分野のポテンシャルの高さを周知するとともに、海外の有力バイオ地域との連携を深める事業を展開した。

[成果・実績]6月に、製薬、電機、化学関連企業関係者ら総勢49人からなる「BI02005視察団」を米国フィラデルフィアに派遣し、海外クラスターとの交流、先進的な研究所の訪問等を実施した。また、仏国のバイオチームパリや英国のケンブリッジ大学との交流を重ね、具体的な連携についても検討を始めた。そのほか、科学雑誌「ネイチャー」世界版に「大阪バイオクラスター特集」を掲載し、大阪地域のバイオクラスターのポテンシャルの高さを海外に発信した。

### (2)起業家に選ばれる「大阪」の実現

#### 「大商EVE(イブ)システム」の運営

将来飛躍的に成長することが期待される特定の創業期のベンチャー企業に対し、本会議所が徹底的に支援しその成長を加速させる「大商EVE(イブ)システム」を立ち上げた。第1期支援企業として、バルテス(株)(ソフトウェアの第三者認証サービス提供会社)、ロイヤルセキュリティ(株)(最新の防犯システム提供会社)を、また第2期支援企業として(株)HERO(苔などの緑化資材会社)、(株)ビジネスインテリジェンス(財務・営業の責任者に特化した人材派遣会社)の4社を選出し、支援した。

[成果・実績]第1期支援企業(2社)の事業提携・販路開拓・人材確保などを目的とした会社説明会を9、12月に実施、それぞれ43人、64人の参加者を集めた。

## 「棧(かけはし)ネット」の設置と、「大阪エンジェルファンド棧(かけはし)」の組成

個人投資家などのエンジェルと起業家・ベンチャー企業とのマッチングを支援する「棧(かけはし)ネット」を、NPO 法人エンゼルホットラインと共同で10月にインターネット上に開設した。また、創業期のベンチャー企業等へのリスクマネーの供給元として、「大阪エンジェルファンド棧(かけはし)」(無限責任組員=エンゼルキャピタル㈱)を11月に組成し、大阪府下に本社を置く創業期のベンチャー企業を中心に投資を始めた。

[成果・実績]棧ネットには、ビジネスプラン3件とエンジェル6人(法人登録1社含む)が登録。棧ファンドには総額約7,500万円(平成18年3月31日現在)が集まり、投資を開始した。

## 「だいしょうベンチャークラブ(DVC)」の運営

大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ(DVC)」を㈱大阪証券取引所と共同で運営。第4期(5月~)、第5期(11月~)に、それぞれ20人、12人の企業経営者が参加した。そのほか、特別講演会・交流会(8月)やベンチャー・キャピタル対象ビジネスプラン発表会(10月)、資本政策講座(10月~)、地方都市ベンチャーを招いてのビジネスプラン発表会・パネルディスカッション・交流会(1月)を開催した。

[成果・実績]ベンチャー・キャピタル対象ビジネスプラン発表会(10月)で、発表企業1社への出資が実現した。

## 「グローバル・ベンチャー・フォーラム05(GVF05)」の開催

平成7年から毎年開催しているハイテク国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム05」(GVF05)をバイオ・ITの2分野を対象に、それぞれ9、11月に開催した。バイオ分野には、9カ国19社(内国内4社)が参加、一方IT分野には7カ国20社(内国内6社)が参加した。いずれも技術の新規性、独自性に加え、日本市場でのビジネスプランの実現可能性が専門家から高く評価されたベンチャー企業。なお、本事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。



[成果・実績]バイオ、ITの両分野とも開催期間中に400人以上の日本企業関係者が来場し、参加企業と事業・技術提携、資金調達などについて熱心な商談が行われた。1参加企業あたりの個別ミーティング数は平均9件。会期終了後も多数の参加企業が商談を継続しており、うち1社は資金調達に成功した。



11月に開催した「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)05IT」には、20社・団体が参加。会期中に235社・453人が来場し活発な商談が行われた。

## 創薬シーズ・基盤技術等流通市場の創設検討

近年、製薬会社で、開発戦略の選択と集中が進められた結果、開発中止となった創薬シーズが数多く存在する。そこで、それら創薬シーズや基盤技術等を売買する日本初の流通市場のインターネット上への創設を検討するため、「創薬シーズ・基盤技術等流通市場構想研究会」を9月に立ち上げ、検討を進めた。

## (3)地域商工業に活力があふれる「大阪」の実現

### 企業データベース「ザ・ビジネスモール」の拡充と電子商取引市場の運営

広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク構築により、中小企業の電子商取引に寄与することを目的に、平成12年度から本格運用を開始した「ザ・ビジネスモール」は、企業情報の拡大に努めた。また、業種別・目的別の「電子商取引市場」や「情報サービス」「取引支援サービス」などインターネットを利用した各種サービスを運営する専門業者との提携により、総合的なビジネス・ポータルサイトとしての機能拡大を図った。さらに、会員企業間の商談促進のため、本年度から「the 商談モール」のサービスを開始した。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など約200団体の協力により約32万件の企業情報を蓄積し、日本最大規模となった。「the

商談モール」は約3,000の会員企業がIDを取得し、約220件の買いたい案件に対して約120件の見積りが提出され、うち12件が成約した。

### 「大阪ライフスタイルコレクション」の開催

本会議所と、大阪府、大阪市などで構成する大阪コレクション開催委員会(会長=野村明雄会頭)は、従来の大阪コレクションをリニューアルした「大阪ライフスタイルコレクション2006」を2月に開催。オープニング・パーティーを皮切りに、2週間にわたって大阪市内各所で、ライフスタイル



ル関連展示会、新人デザイナーによる合同展示会、ファッション専門学校による展示会などを行った。また、最終日には、綿業会館で人気スタイリスト(渡辺康弘、TSUGUMI WATARI、三田真一、長瀬哲朗)の競演によるショー(2ステージ)(写真)と、ミナミの3つのクラブを夜に回遊して参加するサーキット型ファッションショーを開催した。

[成果・実績]オープニング・パーティーには約650人が参加したほか、最終日のファッションショーには、延べ約3,100人が訪れ、大阪発の新しいライフスタイルのあり方を発信した。

### アクティブシニア(健康で活動的なシニア層)市場の創出推進

団塊世代の退職期を控え、シニア市場が注目を集めている。そこで、健康で活動的なシニア層「アクティブシニア」を対象とした商品開発やマーケティング手法の最新動向を紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催した。

[成果・実績]参加者は企業・大学など83社・団体。参加企業等が新規ビジネスのパートナーを募る場や、提案に関心のある企業によるワーキングも開催したほか、シニア向けイベントへの出展機会を提供し、5社が出展した。

### 電子自治体の活用支援

中小企業の電子調達、電子申告・納税活動への支援を通じて企業の経営革新・流通革新等への取り組みを加速させるとともに、政府・自治体のコスト縮減・事務の効率化に協力するため、大阪国税庁、大阪府、近畿税理士会等とともに「電子入札システム体験講習会」及び「電子申告セミナー」を開催した。

[成果・実績]12日間にわたり開催した「電子入札システム体験講習会」の参加者は444人、「電子入札基礎セミナー」の参加者は142人、「電子申告とIT経営セミナー」の参加者は29人、「電子申告セミナー」の参加者は134人となった。

### 商業まちづくり特区の設定支援検討

まちなみや店舗の業種等を誘導・制限するなどの規制改革を通じて、魅力的な商業集積を形成するため、商業まちづくり特区の設定・支援に取り組んだ。

[成果・実績]商業まちづくり特区推進小委員会を設置し、大阪市内において、商業とまちづくりの目標と方向があると見込まれる地域をモデル・エリア候補として検討し、視察等を行った。そのうち、三休橋筋(中央区)については、三休橋筋商業などの地元団体に対して、情報収集や意見交換を実施した。

### 大阪活力グランプリの実施

大阪活力グランプリは、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に実施し、本年度で4回目。大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰し、その貢献を称えるもの。本年度はマスコミ各社からなる選考委員会、大阪経済記者クラブ加盟社記者、本会議所役員・議員から39件の推薦があり、その中から選考委員会で7件に絞込んだ上で、投票を行い、グランプリを選出した。

[成果・実績]グランプリに「新生・そごうと『心ぶら』の復活」、また、特別賞に「ガンバ大阪」を選出し表彰した。

## (4)都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」の実現

### 映画等のロケ誘致・支援の強化

本会議所と、大阪府、大阪市などで組織する「大阪ロケーション・サービス協議会」(会長 = 灘本正博専務理事)は、活動5年目を迎え、映画等のロケ誘致・支援を強化した。米国、韓国など海外や国内でのトレードショーなどあらゆる機会を捉え、内外の映像制作者に対して積極的にロケ誘致活動を行った。また、大阪府内の魅力あるロケ地を発掘するとともに、映像制作に対する一般市民の理解を深めることを目的として、「映像制作者に薦めたい!!映像制作に使えるロケ地」の写真コンクールを実施したところ、応募作品は122点に達し、入賞作品は、映像制作関係者向けに「大阪府民おすすめの魅力あるロケ地」としてホームページや印刷物などに掲載してPRした。

[成果・実績]撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む173作品で、同協議会設立以来の累計は637本となった。協力作品には、テレビドラマ「風のハルカ」「涙そうそうプロジェクト」をはじめ、映画、テレビCM、スチール写真など、幅広い分野となっている。

### 関西国際空港2期事業の促進

地元自治体、経済団体等で構成する関西国際空港全体構想促進協議会の一員として、関西国際空港2期事業の整備推進を政府に働きかけるとともに、路線拡充に向け野村会頭が台湾を訪れるなど国内外のプロモーション活動を積極的に展開した。またIATA(国際航空輸送協会)発着調整会議の大阪開催にも協力した。

[成果・実績]台湾の航空会社2社の関空就航・増便、トルコ航空の復便などが決定したほか、2期事業の平成19年供用開始に必要な施設整備費が平成18年度国家予算に計上された。



9月に、関空プロモーション団(団長 = 野村明雄会頭(左))が台湾を訪問。鄭金泉エパーグリーングループ副総裁(右)に、関西国際空港への増便を要請した結果、平成18年7月から増便することが決定した。

## 「大阪『食彩』ブランド」の検討

大阪の食文化の国内外への情報発信などを目指す「大阪『食彩』ブランド事業」では本年度、その核となる基本的なコンセプトを明確にするために、有識者によるワーキンググループを設立。食のブランド化と、将来の事業展開に向けた戦略的な指針策定のため、9回にわたる検討を重ねた。

## (5)美しいまち、安全・安心して過ごせる「大阪」の実現

### 「おおさかCBアワード2005」の創設

様々な地域課題の解決や地域活性化にビジネス的手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)を振興するため、大阪府、(株)大阪ボランティア協会とともに、その先駆的な活動を表彰する「おおさかCBアワード2005」を創設した。またコミュニティ・ビジネスに取り組む人たちの情報交換、交流の機会として、フォーラムを2回開催した。

[成果・実績]40件の応募があり、3団体を選出し表彰した。

### 大阪の治安向上に向けた取り組み

「まちの安全」の確保に向け、落書きや放置自転車、違法屋外広告物といった都市問題に対し、その解決策を探る「まち再生ワーキンググループ」では、先進的な取り組み事例を全国から収集するとともに、「割れ窓理論」の普及・啓発に努めた。



[成果・実績]11月に、割れ窓理論実践ガイドブック「きつとできる、まち再生」(写真)を発行した。また、12月には、地域における具体的な実践活動の普及・具体化を目的として、読売新聞大阪本社と共催で、シンポジウム「割れ窓理論でまち再生」を開催し620人の参加者を集めた。

## 川から見た景観の向上に向けた取り組み

水都・大阪の中心部を流れる堂島川、土佐堀川、東横堀川、道頓堀川、木津川からなる「水の回廊」の沿川部において、川から見た川辺の景観魅力を向上させるため、「大阪・水辺のランドスケープ研究会」では、「水の回廊」部分の現況を分析し、それぞれの河川の課題等を整理した上で、モデルゾーンとして「東横堀川エリア」を設定した。水辺の景観改善について積極的に取り組んでいる専門家や、沿川の企業・商店、連合振興町会などに参加を呼びかけ、本研究会のもとに「東横堀川ワーキンググループ」を設置、モデルゾーンでの具体的な活動を検討した。

[成果・実績]活動案として「東横堀川・水辺の魅力向上プログラム」を取りまとめた。

## (6)明日の産業を担う人が育つ「大阪」の実現

### 大阪のキャリア教育の支援拠点づくり

職業意識や就業意欲の希薄な若者の急増を背景に、小・中・高等学校からのキャリア教育導入が急務となっている。そこで、大阪におけるキャリア教育の本格的な導入・推進のために、大阪の教育界、行政、産業界が一体となってキャリア教育を支援する活動拠点の設置に取り組んだ。

[成果・実績]6月に「大阪キャリア教育推進プラン」を発表。7月には、全国初の産学官協働によるキャリア教育支援組織「大阪キャリア教育支援拠点運営協議会」を設立し、同協議会が運営する「大阪キャリア教育支援ステーション」において学校外からのキャリア教育推進支援を本格的にスタートさせた。

### 教育現場への産業界からの直接支援

子供の勤労観・職業観を育てるキャリア教育の推進に向け、大阪府・大阪市の教育委員会、近畿経済産業局などと連携し具体的な活動に取り組んだ。

[成果・実績]小学校対象に「キッズ・マート」を実施するとともに、大阪市内の小・中学校4校で起業家精神を養うプログラム「ドリカムスクール～ACADEMIC」を実施したほか、小・中・高等学校に対しては、講師派遣や施設見学・職場体験情報の提供を行った。また、教員を対象とした研修会を開催するとともに、キャリア教育の実践事例集の作成に取り組んだ。さらに、

教員の民間企業研修の受入企業紹介は、大阪府教育委員会に加え、本年度から大阪市教育委員会に対しても行った。

### 子ども企業家会議の開催

子供の夢を育み、企業家精神を高揚しようと、(株)日本公文教育研究会京橋事務局と共催で、小学生を対象とした「子ども企業家会議」を開催した。プログラムは、子どもたちが自分の夢を表現する、「I have a dream!～『私の夢』作文コーナー」と、大阪企業家ミュージアム展示企業の担当者が子どもたちにわかり易く会社紹介を行う「『どんな会社?こんな会社!』コーナー」の2部構成。参加者が見守るなか、優秀作品に選ばれた小学生が将来の夢を披露した。

[成果・実績]父兄、小・中学生など延べ1,600人の参加者を集めた。



## 企業家精神あふれる人材の育成

企業家精神あふれる人材を育成するため、大学生から社会人まで幅広く人材開発事業を実施した。大学生向けには、職業観を早いうちから養成することを目的に、20回にわたって「大学生のための『仕事を考える』セミナー」を開催。様々な業種・分野の企業の若手社員らが仕事内容を具体的に説明したほか、キャリアカウンセラーらがアドバイスした。5回目となる本年度は、大学コンソーシアム京都、大学コンソーシアム大阪と連携し、PR活動を強化した。また、大学生のインターンシップ事業を行ったほか、JOB カフェ OSAKA と共催で「仕事実感セミナー」を本年度新たに実施した。社会人向けには、経営幹部・後継者を対象とした「井植塾」（塾長＝井植敏大阪企業家ミュージアム館長）や新任役員・管理職見学研修会、新入社員研修、企業家講座、経営塾等を実施したほか、企業家精神を考える開設4周年記念講演会も開催した。

[成果・実績]「大学生のための『仕事を考える』セミナー」の参加者数は過去最高の延べ913人となった。

## 大阪企業家ミュージアムの運営

開館5年目を迎えた「大阪企業家ミュージアム」では、初めての試みとして、大阪企業家ミュージアムの展示企業家に焦点をあてた企画展を2回開催した。12月には、五代友厚初代会頭の没後120年を機に、(株)大阪証券取引所と共催で企画展「五代友厚と企業家精神」を開催。明治維新の混乱で衰退した大阪経済の再生に活躍した五代の事績をゆかりの品とともに紹介した。さらに2月には吉本興業(株)の協力を得て、「吉本せい・林正之助姉弟展」を開催、二人の企業家の志、夢、さらには創業の精神を受け継ぐ吉本興業の歩みを、写真パネルやゆかりの品で紹介するとともに、記念講演会も開催した。また、コンテンツの拡充をはかるため、企業家の生い立ちから事績までを写真を交えて紹介している独自のデータベース「デジタルアーカイブ」の作品を9件作成した結果、総収録人数は100人に達した。加えて、ミュージアム主催の見学会なども開催した。

[成果・実績]社会人、小・中学生、高校生など幅広い層が来館し、年度入館者数が過去最高の1万3,985人となった。他方、11月には開館以来の来館者が5万人に達した。また、2回の企画展には、期間中にそれぞれ1,230人、892人が来館した。



2月に開催した「吉本せい・林正之助姉弟展」で、蓄音機から流れる漫才に熱心に耳を傾ける来館者。開設5周年を迎えた大阪企業家ミュージアムの来館者は累計で5万人を超えた。

## 企業家研究フォーラムの運営

平成14年に設立した「企業家研究フォーラム」は、企業家及び企業家活動について、関連する様々な分野から総合的、学際的な研究を促進するため、助成金を支出したほか、年次大会・研究会を開催した。3月末現在の会員数は、個人会員437人、賛助会員34社・団体。

[成果・実績]研究の促進、若手研究者の育成を目的に、大学院生ら7人に、総額300万円の助成を行ったほか、年次大会及び研究会を開催した。さらに会誌「企業家研究」第2号を発刊した。

## (7)東アジアが注目する「大阪」の実現

### 対中国ビジネスの支援

開設3年目を迎えた中国ビジネス支援室では、本年度も引き続き活発に事業を実施した。相談業務では、中国市場の開拓に関する多くの問い合わせが寄せられたほか、現地法人におけるトラブル対応などの問題への相談も目立った。また、各種情報提供セミナーや商談会も45回開催した。このほか支援室のホームページでは、中国ビジネス推進にあたり日本企業を強力にサポートしている専門機関37社の情報を新たに掲載。対中ビジネスの新規展開に役立つサイトとして会員企業に提供したほか、専門機関と関心企業との出会いの場となる交流会を開催した。

[成果・実績]相談件数は310件(前年度280件)。年間に開催した各種情報提供セミナーや商談会などは45回にのぼり、参加者延べ人数は中国人2,835人、日本人1万8,324人に達した。

## 中国経済使節団の派遣

3月に、中国経済使節団(団長=野村明雄会頭)を3都市(青島市、済南市、上海市)に派遣した。一行は青島で「2006年日中韓・産業交流会」((独)日本貿易振興機構などが主催)を視察したほか、青島市長や山東省副省長を表敬訪問。また上海市では、上海市工商業連合会会長や上海市筆頭副市長と懇談を行ったほか、「大阪-上海経済交流拡大セミナー」(主催=本会議所、大阪府、大阪市、大阪外国企業誘致センター、上海市経済委員会)では、プレゼンテーションを行った。

[成果・実績]済南市では山東省対外貿易経済合作庁と「交流促進のための枠組合意書」に調印した。また、上海で開催した「大阪-上海経済交流拡大セミナー」には、中国企業経営者をはじめ合計260人が参加。環境・省エネ分野での連携や上海企業の大阪進出を呼び掛けた。



山東省対外貿易経済合作庁との経済交流・提携の調印をする小池俊二副会頭(右)。

## 国際ビジネス支援サイト「サイバーG - BOC」の運営と、インターネットを活用したバーチャル商談会の開催

インターネットを活用して商談と企業PRの機会を提供するバーチャル商談会を4回開催し、延べ20カ国300社にのぼる出展企業の製品紹介を行った。そのほか、国内企業約4,000社が登録するサイバーG - BOCデータベース、電子掲示板、機械翻訳などを活用して、内外企業の国際取引を支援し、サイトへのアクセスは1年間で230万ページビューを超えた。

[成果・実績]海外出展企業には専門家による日本企業紹介、日本からの出展企業には中国企業をマッチングし、1社あたり平均5.7件の紹介を行った。

## 東アジア経済連携の強化に関する意見

予てより東アジア自由経済圏の実現を求めてきた関西経済界は、東アジア域内の経済関係をより緊密化させ、欧州連合(EU)、北米自由貿易協定(NAFTA)といった経済統合地域と伍しつつ成長を持続することの重要性に鑑み、12月に、「東アジア自由経済圏形成に先導的役割を」「東アジア各国との経済連携協定(EPA)の速やかな締結を」「わが国構造改革の一層の推進を」「優れたEPAの締結を」「EPAの活用促進を」の5項目からなる要望書を取りまとめ、政府に要望した。

[成果・実績]マレーシアとの経済連携協定(EPA)が署名されたほか、中小企業支援および広報強化のための約2億3,000万円の予算が確保された。また、手続き簡素化のため、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給を定める法律が一歩化された。